

2. 2022年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、夏場にかけて新型コロナウイルスの感染が拡大する局面がありましたが、ウィズコロナを前提とした経済活動の再開が進むなか、対面型サービスを中心とした個人消費や企業の設備投資等に持ち直しの動きが見られました。

海外においては、ロシアによるウクライナ侵攻等を契機としてインフレが高進し、主要中銀が金融引き締めを進めるなか、欧米を中心に長期金利が急上昇しました。

国内においては、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールのもと、長期金利は0.25%程度を上限に総じてレンジ内で推移しました。日経平均株価は、欧米株の軟調推移に連れて下落しましたが、緩和的な金融政策や円安効果等に支えられ、相対的には総じて底堅さを維持しました。ドル円為替は、内外金利差の拡大等に伴い、約24年ぶりの水準となる144円台まで円安が進行しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明性の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

欧米でのインフレ抑制に向けた利上げの加速等により、金融環境の不確実性が高まるなか、資産の健全性を確保しつつ、金融環境の変化に応じた機動的な資産配分の変更および保有資産の入替えを推進しました。

2022年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から9,221億円増加し、44兆3,931億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、新規投資が償還を上回ったことにより、前年度末から2,566億円の増加となりました。株式につきましては、株価の下落等により、前年度末から2,683億円の減少となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増し等により、前年度末から6,677億円の増加となりました。貸付金につきましては、貸出が返済を上回ったことにより、前年度末から175億円の増加となりました。不動産につきましては、前年度末から21億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益や有価証券償還益の増加等により、前年同期比175.4%の8,679億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年同期比247.0%の2,215億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比159.5%の6,463億円となりました。